

株主通信

2017年3月1日～2018年2月28日

証券コード 6814

お知らせ Information

企業ホームページを
リニューアルしました

2018年1月に、企業ホームページをリニューアルしました。今回のリニューアルでは、ご利用いただく環境・端末の多様化に対応するとともに、サイト全体にわたり情報の構成を見直し、シンプルで使いやすい内容に一新しました。これからも引き続き、皆様のお役に立てる情報を提供し、内容の充実に努めてまいります。



スマートフォン・
タブレット端末での
表示にも対応



<https://www.furuno.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 毎年5月開催
 基準日
 定時株主総会 毎年2月末日
 期末配当金 毎年2月末日
 中間配当金 毎年8月31日
 その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。
 公告の方法 電子公告 (<http://www.furuno.co.jp>)
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
 単元株式数 100株
 上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
 同 連 絡 先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お 問 い 合 わ せ 先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324
(ご利用時間：土・日・休日を除く9:00～17:00)
 お 取 扱 窓 口 お取引の証券会社
(特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店)
 特別口座管理機関お取扱店 みずほ証券およびみずほ信託銀行
 未 払 配 当 金 の お 支 払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

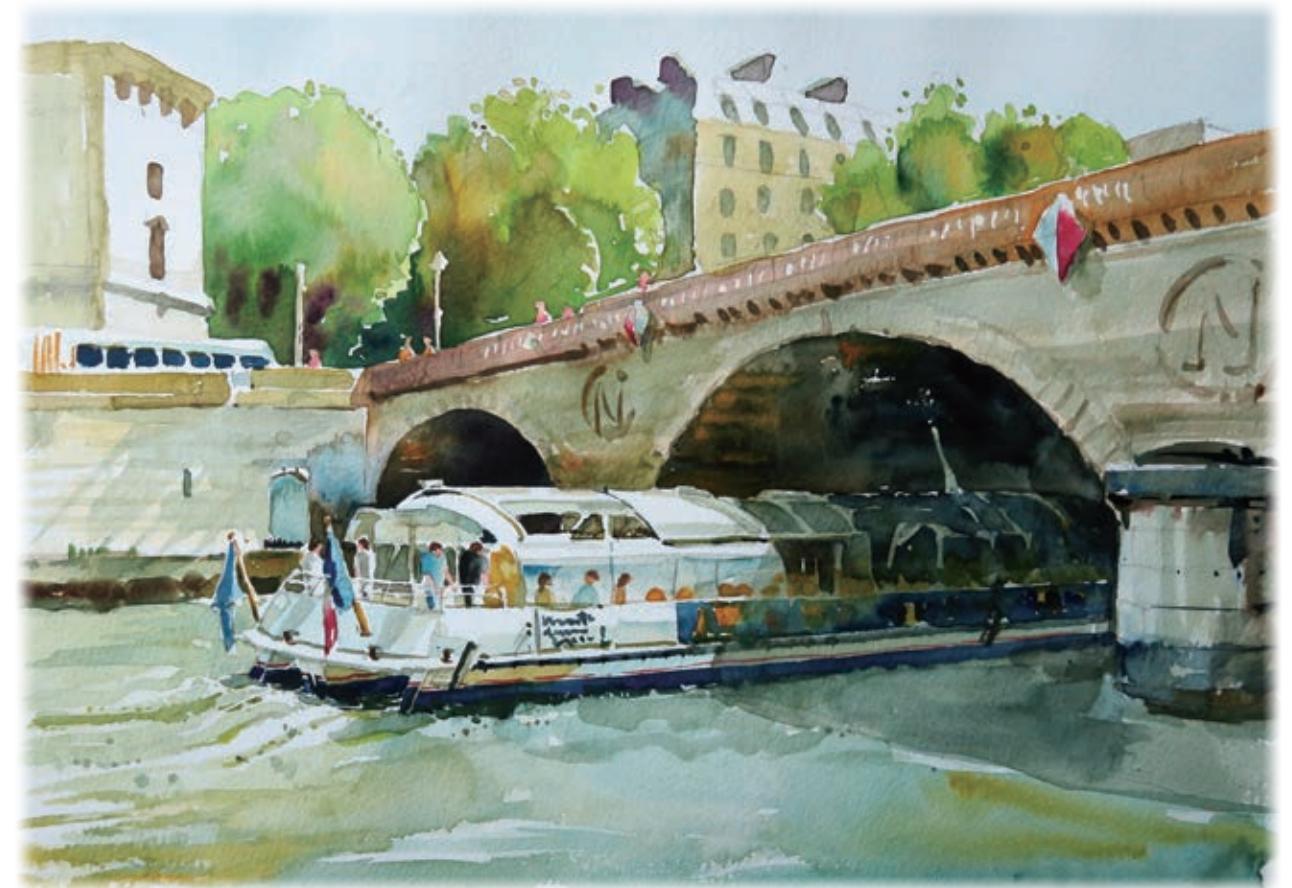


表紙絵画：須磨はじめ
 マリンギアライター。自ら描く
 著書の挿絵から水彩画の世界
 へ。プレジャーボートを素材に
 した作品が多い。



見やすいユニバーサル
 デザインフォントを採用
 しています。

古野電気株式会社
<http://www.furuno.com>



セーヌ川のボート (フランス・パリ、シテ島あたり)

株主の皆様へ

業界全体が新たな局面を迎える中、次の成長に向けた基盤づくりを進めます。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。企業業況が堅調な米国では雇用情勢も良好で、景気の拡大基調が継続しました。欧州も、ドイツやフランスで堅調に景気が拡大した他、スペインも高成長を維持し、英国景気も底堅く推移するなど、全体で成長が続きました。アジア経済も輸出主導で成長し、中国も高い成長率を維持しました。わが国経済も輸出が緩やかに回復し、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループの関連市場では、商船市場で新船建造の需要が伸び悩んだものの、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。

当該期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ112円、127円で、前年同期に比べて米ドルは若干、ユーロは約4%の円安水準で推移しました。

こうした円安傾向を背景に、当社グループでは成長市場の開拓や販売拡大に注力した結果、船用事業や無線LAN・ハンディターミナル事業で売上が増加しました。一方、ETC車載器や大型生化学自動分析装置が苦戦した

代表取締役社長
古野 幸男

ことから、産業用事業は売上が減少しました。これにより、当社グループの売上高は790億5千万円、営業利益は19億9千2百万円、経常利益は18億5千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億3千6百万円となりました。

海事業界ではICT技術の進展を踏まえ、船の自動運航に向けた動きが本格化しています。また、あらゆるモノをネットワークでつないで情報を蓄積し、そのビッグデータを活用して新たなソリューションを創出する動きも出始めています。このように業界全体が新たな局面を迎える中、当社も次の成長に向けた基盤づくりを積極的に進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

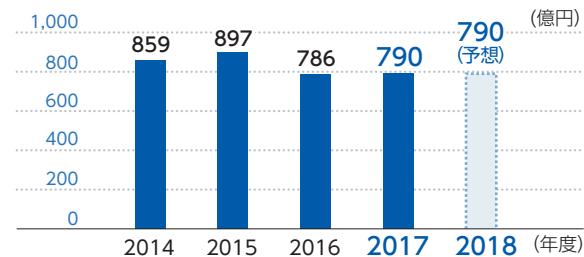
2018年5月

配当について

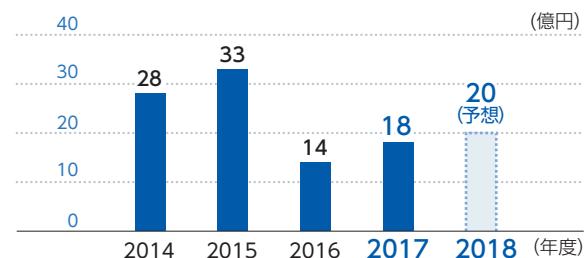
当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきました。これにより、中間配当金の1株当たり4円と合わせ、年間配当金は1株当たり10円となります。

連結業績ハイライト

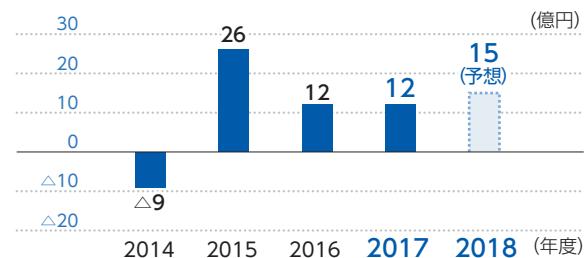
売上高



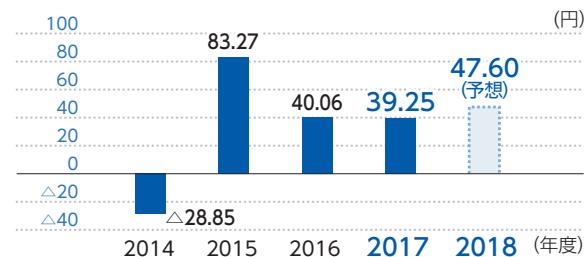
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)



1株当たり当期純利益(△損失)



連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

科目	前期 2016年3月1日から 2017年2月28日まで	当期 2017年3月1日から 2018年2月28日まで
売上高	78,674	79,050
売上原価	52,171	50,816
売上総利益	26,503	28,233
販売費及び一般管理費	24,968	26,241
営業利益	1,534	1,992
経常利益	1,458	1,857
税金等調整前当期純利益	1,467	2,001
親会社株主に帰属する当期純利益	1,262	1,236

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科目	前期末 2017年2月28日現在	当期末 2018年2月28日現在
流動資産	56,253	57,714
固定資産	19,470	19,058
資産合計	75,724	76,773
流動負債	25,887	23,157
固定負債	13,515	15,056
負債合計	39,403	38,214
純資産合計	36,321	38,559
負債及び純資産合計	75,724	76,773

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

科目	前期 2016年3月1日から 2017年2月28日まで	当期 2017年3月1日から 2018年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,417	5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,152	△3,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,201	△1,542
現金及び現金同等物の期末残高	10,124	10,834

*連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2017年11月発売

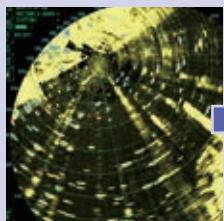
● 船用事業 (商船向け)

安全航海のための先進技術を搭載した次世代レーダー「FAR-2xx8」シリーズ



電波を利用して他船や島などを捉え、船の“目”の役割を果たすレーダー。「FAR-2xx8」シリーズは、最新のIMO (国際海事機関) の性能基準やIEC (国際電気標準会議) の試験規格に合致しており、国際航行に従事する貨物船などに最適です。高度な信号処理技術を応用した独自の安全航海支援機能を搭載しており、あらゆる航海シーンで、最高水準のレーダー映像を提供します。

特徴 >>



1 自動クラッタ除去機能

ボタン1つで自動的に海面反射などの不要なエコーを取り除き、海況に応じて最適な映像を表示します。



2 ファストターゲットトラッキング機能

他船などのターゲットを従来に比べて格段に早く捕捉して追尾表示します。



空力特性に優れた新形状の薄型アンテナは、耐久性とメンテナンス効率を向上させるとともに、高い環境性能を有しています。

セグメント別の概況

船用事業

売上高 634億円

セグメント利益 7億円

主な製品

- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁労機器



9型ワイド、カラー液晶GPSプロッタ魚探 [GP-1971F]

- 商船市場向けの売上はアジアで減少しましたが、国内や欧州などそれ以外の地域では増加し、商船全体でも増加しました。
- 漁業市場向けの売上は、欧州ではほぼ前年同期並みの水準となりましたが、国内やアジアなどでは増加しました。

産業用事業

売上高 118億円

セグメント利益 5億円

主な製品

- 医療機器
- GPS機器
- ETC車載器



自車位置検出ユニットスマートGPS [PT-G1]

- 周波数発生装置などの売上が増加した一方で、ETC車載器の販売が低調で、売上が減少しました。
- 生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが、大型が大幅に落ち込み、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高 34億円

セグメント利益 5億円

主な製品

- 無線LAN機器
- 無線ハンディターミナル

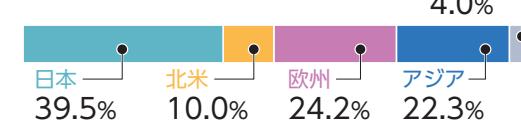


無線ハンディターミナル [finpad 900f]

■ 事業別売上高構成比



■ 地域別売上高構成比



従業員とともに成長を目指す フルノ・インドネシア

インドネシアでの安定基盤の構築とビジネスの拡大を目指し、フルノ・シンガポールの子会社として2016年に設立されたフルノ・インドネシア。顧客からさらなる信頼を得るべく、日々邁進しています。



フルノ・インドネシアの概要

- 所在地：インドネシア ジャカルタ
- 設立：2016年12月
- 従業員数：12名
(2018年2月28日現在)
- 事業内容：
インドネシア市場における当社製品・部品の販売およびアフターサービス

フルノ・インドネシア社長
リー チュン レオン
Lee Choong Leong



顧客との距離が近くなり、 “フルノ”がより身近な存在へ

フルノ・インドネシアでは、「漁業市場の深耕」、「商船主への積極的な営業および囲い込み」、「新規ビジネス・市場の開拓」を主な軸として、市場全体の売上拡大を目指しています。

中でも、設立目的の一つでもある重要な任務が、直接サービス&サポートを提供することによる、さらなる顧客満足の上です。フルノ・インドネシアの付加価値として、顧客が“フルノ”に身近にコンタクトできることが重要であり、サービスセンターを構えるフルノ・シンガポールからのサポートのもと、既存の販売代理店とも今まで以上に親密な関係を構築しながら、顧客へのサポートを実施しています。



顧客へのトレーニングの様子。

日々のコミュニケーションで 人材の流出を防ぐ

発展途上にあるインドネシアで現地法人を運営していく上では、さまざまなリスクに対応する必要があります。従業員の不正が起きないような仕組みづくりのほか、税務リスクには会計・税務コンサルを活用して備えています。しかし、人材の流動性に関しては、今後も継続的に頭を悩ませる課題だと認識しています。20代の従業員が多いため、働くことや、待遇への考え方が未熟な部分が多々あります。こうした良くも悪くも“チャレンジング”な従業員と、日々コミュニケーションをとりながら、当社流の雰囲気づくりと人材の確保に努めています。設立から1年余りの若い会社ですので、従業員とともに成長していければと考えています。



職場風景。モラル教育の一環として、毎月第一月曜日には自分たちで掃除を行っています。

製品を末永く 使用していただくために

豊富な知識と
経験を持つ
職人集団

三木工場
製造部 製造課 保守係



船用機器の生産工場として世界最大規模を誇る三木工場では、当社の船用機器の約8割を生産しているほか、不具合が起きた製品の修理も行っています。当社の製品を末永く使用していただくために、真面目に、実直に、日々機器と向き合っている保守係についてご紹介します。

現地で対応できない 難しい修理を担うスペシャリスト

過酷な環境で使用される船用機器には、予測不能な自然故障や経年劣化などによる不具合も起こり得ます。故障などが発生した際には、通常、技術員がお客様のもとへ駆けつけ、修理を行います。しかし、現地では対応が

難しい場合、全国各地から三木工場の保守係のもとに製品が送られ、修理を行います。また、お客様のもとで保守・サービスを行う際に欠かせない部品を出荷するのも、保守係の大切な役割の一つです。

保守係の役割

●現地修理グループ

全国各地から送られてくる製品を修理し、お客様のもとへ迅速にお返ししています。また、旧機種 of 保守に必要な部品（サービスパーツ）の生産・調整検査なども行っています。

●部品出荷グループ

お客様のもとで保守・サービスを行う際に必要な部品を出荷しています。プリント基板から大型レーダーまで、また、最新機種から旧機種まで、幅広い製品の部品を扱っています。

新旧を問わず、あらゆる製品の不具合に 1日でも早く対応

当社の製品を長年にわたり、愛着を持って使用していただいているお客様には漁業関係者も多く、機器が使えなくなると、その間、お客様は操業できなくなってしまいます。このため、1日でも早く、お預かりした製品を元の機能・性能へと修復すること、または、必要な部品を送り、現地で修復できるようにすることが、保守係の使命です。

「この製品を使い続けたい」というお客様の思いに応えるため、取り扱っている機種は幅広く、新機種から旧機種まで柔軟に対応しています。



製品の修理の様子。時には20年以上前の機種を扱うこともあり、経験豊富なベテランが、定年後も嘱託社員として活躍し続けています。

修理品から読み取った「お客様の声」を製品品質の向上へ

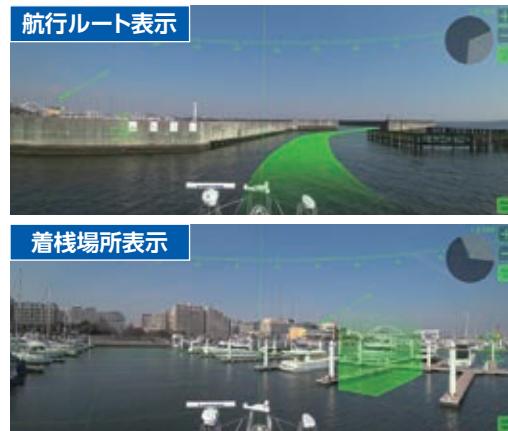
一般的に、仕事は多い方がやりがいに結びつくという考え方もあるかもしれませんが、しかし、保守係ではそうとは言えません。なぜなら、修理の依頼や出荷する部品の点数が少ないほど、製品の品質が確かで、トラブルなく活躍している証拠となるからです。

このため、より高品質な製品づくりや新たに開発する

機器の弱点の克服につながるよう、保守係では修理を通じて知り得た不具合の内容を、できる限り開発部門や製造部門へフィードバックするようにしています。「修理品はお客様の声」と心に刻み、これからも製品・サービスの質向上を支えていきます。

AR技術を活用した航海情報表示システムを共同開発

2017年12月、AR(拡張現実)技術を活用して航海中の操船を支援するシステムを、株式会社商船三井、商船三井テクノトレード株式会社と共同開発することに合意しました。本システムは、自動船舶識別装置の情報をもとに、自船の周囲を航行する船やランドマーク(例:海上に存在するブイ)などの情報を、船橋からの風景を撮影した映像に重ねて表示することで、運航中の乗組員の操船や見張りを視覚的にサポートします。将来的には、自律航行船の実現にも寄与する技術として開発を進めていきます。



航行ルートや着桟場所のほか、自船の周囲を航行する船やランドマークの情報を表示

「船舶の衝突リスク判断と自律操船に関する研究」を一部発表

2017年12月、日本郵船株式会社、株式会社MTI、株式会社日本海洋科学、日本無線株式会社、東京計器株式会社と共同で、「船舶の衝突リスク判断と自律操船に関する研究」の一部内容を発表しました。本研究は、日本郵船株式会社が提案者となり、当社を含む上記5社を共同提案者として、国土交通省による支援を受けて実施しています。乗組員の負担を軽減し安全運航につなげることを目的として、現在、船舶の衝突リスク判断を容易にする機能、陸上からの遠隔操船、AR技術を利用した航海支援ツールの研究開発が進行中です。

今回の発表内容 船舶の衝突リスク判断に関する研究

大型商船の操船経験を積んだ船長が、他船の接近をどのように危険として予測し、衝突回避の判断を行うか、大型操船シミュレーターを用いてデータ化。経験豊富な船長から集積したデータを基に他船との衝突危険度を策定し、基準として整備することで、乗組員の判断をサポートし衝突事故の防止につなげます。

船長の衝突回避判断をデータ収集するシミュレーションルーム



株式の概況/会社の概況

株式の状況 (2018年2月28日現在)

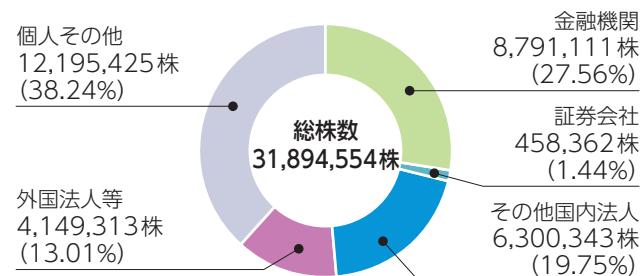
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,894,554株
自己株式	383,648株
株主数	5,211名

大株主の状況 (2018年2月28日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,386	13.92
古野電気取引先持株会	1,052	3.34
第一生命保険株式会社	1,000	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	992	3.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	942	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	809	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	795	2.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	628	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	620	1.97
エコ興産有限公司	560	1.78

※持株比率は、自己株式383,648株を控除して計算しております。
※株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

所有者別株式分布状況 (2018年2月28日現在)



※個人その他には、自己株式383,648株(1.20%)を含んでおります。

会社概要 (2018年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社
英文	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
電話番号	0798-65-2111(代表)
資本金	7,534百万円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,920名(連結) 1,713名(個別)

役員 (2018年5月25日現在)

代表取締役社長	古野 幸男
専務取締役	小池 宗之
常務取締役	石原 眞次
取締役	矮松 一磨
取締役	岡本 達行
取締役	西森 靖
取締役	大矢 智資
取締役	藤田 尚住
取締役	山宮 英紀
社外取締役	寺山 孝男
社外取締役	樋口 英雄
常勤監査役	和田 豊
社外監査役	小美野 廣行
社外監査役	村中 徹

配当金の推移

